

「施策」総括票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
施策	②沖縄独自の観光プログラムの創出	
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>○観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討や沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○高付加価値型観光・着地型観光の推進				
1	医療ツーリズム促進事業	57,129	順調	○医療ツーリズム推進事業者へ3件財政支援したほか、医療ツーリズムのための人材育成講座の開催(受講生205名)や誘客プロモーション活動を実施した。(1)
2	エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業	363,779	順調	○新たな教育旅行プログラムの商品化支援(12件)及び海外教育関係者との相互交流(8回)を実施した。(3)
3	エデュケーショナルツーリズム推進事業	43,972	順調	○海外のダイビング先進地の視察及び調査を行い、外国人の受入体制について本県における課題を明らかにするとともに、ダイビング事業者に対するセミナー等を3件開催した。当初計画では、セミナーを5件開催する予定であったが、関係機関との調整に遅れが生じたことなどから3件となったため、やや遅れとなった。(4)
4	沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業	53,777	やや遅れ	
5	着地型観光推進事業	9,743	順調	

様式2(施策)

○地域観光支援					
6	地域観光資源創出支援事業		34,620	順調	○離島観光振興会議及び市町村との意見交換会を開催したほか、観光まちづくりアドバイザーの派遣を実施した。離島観光振興会議は概ね計画通り開催できたが、市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募る形式にした結果、3市町村に留まり、離島観光振興会議を含む計画値での意見交換会開催件数14件に対し、8件となったため、やや遅れとなった。(7)
7	地域観光の支援		1,566	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		エンターテイメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計)		12件 (23年度)	34件(累計) (24年度)	60件(累計)	22件
	状況説明	平成24年度は助成予算額がやや増加し、助成額が比較的小規模な事業が多く採択された結果、商品造成件数が増加した。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	18.2万人 (23年)	23.8万人 (24年)	-	↗

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業では、当初計画において、5回開催予定のセミナーが、結果3件と、やや遅れとなった。セミナー参加については県内のダイビングショップを中心に呼びかけを行ったが、ダイビングショップを一元的に取りまとめる組織が現状において存在せず、情報の拡散や連絡調整に時間を要したことから、遅れが生じた。
- ・エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業においては、観光客数の多い時期に実施する事業が多かったことから、平成25年度は観光客来客数の少ない時期に実施する事業を採択し、助成することで、冬季の誘客を図る必要がある。
- ・エデュケーショナルツーリズム推進事業における商品化支援については、平成24年度実績を踏まえ、新しい分野の旅行商品等を創出するためには、小規模企業を含む多様な事業主体の創意工夫による取組を支援することとなるが、小規模企業等については資金、人材等の経営資源が必ずしも十分でない場合があり、県が支援することにより逆に経営の悪化に繋がる事態とならないよう配慮しつつ、より良い商品の造成に向けて支援する必要があることから、平成25年度は、助成先の企業等の経営状況を踏まえつつ、事業効果を上げられるよう個別に支援する必要がある。
- ・エデュケーショナルツーリズム推進事業における相互交流事業については、平成24年度実績を踏まえ、本事業で支援した学校がこれを契機に相互交流を継続し、海外からの教育旅行の受入の増加を図ることが事業の目的であるが、その目的を達成するための仕組みについては十分に取組みなかったことから、平成25年度は、本事業で交流後、継続的な交流活動に繋げるための仕組み(仕掛け)を確立する必要がある。

○地域観光支援

- ・地域観光の支援について、離島観光振興会議は概ね計画通り開催できたが、市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募る形式にした結果、3市町村に留まり、離島観光振興会議を含む計画値での意見交換会開催件数14件に対し、8件となったため、やや遅れとなった。地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組についての協議を更に促進する必要がある。
- ・地域の観光振興は地域内の様々な組織・団体が連携し取り組まれていることから、地域の観光まちづくりを推進する上で、市町村のみならず、広域的な取組を行う一部事務組合・協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これらの地域団体の取組を促進する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・「医療ツーリズム」は、海外においては治療目的の旅行を指すことが多いが、県内においては、「健診」等が主であり、治療に対応した医療機関及びそれを取扱う旅行会社等仲介業者自体が少ない。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業において、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業におけるダイビング業者間の連携強化のため、ワーキンググループ等や連絡体制の構築による地域間の情報共有の推進等に努めるとともに、新たなビジネスモデル戦略の構築を検討し、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備に取り組む。
- ・エンターテイメント創出・観光メニュー開発等支援事業においては、県外観光客を多く誘客するため、観光客の少ない時期と言われる冬期において、観光客の誘客につながると思われる事業の提案を積極的に行う予定である。
- ・エデュケーショナルツーリズム支援事業における商品化支援については、支援を希望する企業に対し、個別相談を行う等の個別支援体制の強化を図ることとする。
- ・エデュケーショナルツーリズム支援事業における相互交流事業については、過去の事業の様子を伝えるニュースレターの提供や交流ツールの提供等を実施すること等により、学校側に対する交流支援機能の向上を図る。
- ・「医療ツーリズム」に対応すべく、医療分野に係る外国語対応を意識しながら、一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図るため、医療通訳に係る人材バンク等の検討を行う。
- ・既存の全県的なダイビング組織のネットワーク機能の更なる向上と、複数あるダイビング団体の相互連携を図る。

○地域観光支援

- ・離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ・地域観光の支援の一環で実施している観光まちづくりアドバイザー派遣について、対象範囲に市町村の他、一部事務組合、地域観光協会を含めることで、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。